

## 日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	スバイリエン州農産物組合(SAC)の持続的な経営体制の確立を通じた、農村における貧困削減事業 フェーズ II
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日 : 2014年3月7日 ・ 事業期間 : 2014年3月7日~2015年3月6日
(3) 供与限度額 及び実績 (返還額)	・ 供与限度額 : 米貨 273,037 ドル (供与限度額未満の支出の場合) ・ 総支出 : 270,506.72 ドル (返還額 : 2,963.01 ドル、利息 432.73 ドル含む。)
(4) 団体名・連絡先、事 業担当者名	(ア) 団体名 : 認定NPO法人 I V Y (イ) 電話 : +855 (0) 16 880 023 (ウ) FAX : なし (エ) E-mail : ivy@online.com.kh (オ) 事業担当者名 : 松浦あゆみ
(5) 事業変更の有無	事業変更承認の有無 : 無し

(ここでページを区切ってください)

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>組合による組合員からの野菜の買い上げは 2014 年の会計年度は月平均 \$2,976 で前年度とほぼ同額だった。これは 300 名の組合員で平均すると(実際には全員が出荷しているわけではないが)月\$10 ほどの収入になり、農産物の共同出荷は農家の生計向上に役立っているといえる。</p> <p>一方組合に関しては持続的な経営体制の確立に向けて当団体からの費用負担を委譲するなど取り組みを進めているが、2014 年度は赤字となるなどの課題が残った。</p>
(2) 事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>組合リーダーの能力強化を行い組織マネジメントを強化する。</u> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.1. 組合マネジメント研修を行い、組織運営に関するガイドラインを作成した。(組合理事、組合スタッフ、8 名参加)</li> <li>1.2. コンサルタントの指導を受けながら、事業の分析、年間計画作りを行った。(出荷ゾーンリーダー、組合スタッフ、計 21 名参加)</li> <li>1.3. 次世代リーダーシップスキル研修を行った。(若年層組合員 9 名参加。)</li> <li>1.4. 組合のサービスを認知させるワークショップを行った。(対象: 組合員 300 名)</li> <li>1.5. 出荷ゾーンを再構築し、活発でない出荷ゾーンのリーダー再選挙を行った。(5 つのゾーンで実施)</li> </ol> </li> <li>2. <u>組合のオペレーションチームに事業管理を指導する。</u> <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1. 新しい管理ソフトに不具合があったため、組合の財務管理を QuickBooks に切り替え、会計入力の指導を組合会計スタッフに年間を通して指導した。会計スペシャリストに財務分析をしてもらった。(組合理事 7 名、組合スタッフ 2 名参加)</li> <li>2.2. 2015 年の事業計画の作成を指導した。会計スペシャリストの財務分析に基づき、2015 年から粗利率の目標値を設定した。(組合理事 7 名、組合スタッフ 2 名参加)</li> <li>2.3. 総会資料作成、及び総会開催を支援した。(約 150 名参加)</li> </ol> </li> <li>3. <u>組合のサプライチェーンマネジメント(供給連鎖管理)を強化する。</u> <ol style="list-style-type: none"> <li>3.1. 収穫後の農産物の扱いについて研修を行う。(ゾーンリーダー、認定グループ内部管理メンバー計 32 名参加。)</li> <li>3.2. 冷房トラックの使用、野菜包装の開始、有機認定野菜の宣伝などを通して組合のイオンへの出荷を支援した。</li> <li>3.3. 認定野菜の分別生産管理システムを構築し、包装の指導を行った(ゾーンリーダー 20 名参加)</li> <li>3.4. 組合内の 3 グループに対しカンボジア有機農業協会の無農薬栽培の認定作業を支援した。(組合員 32 名)また既存の認定農家 7 グループの認定更新を支援した。(組合員約 72 名)</li> <li>3.5. カンボジア有機農業協会の有機米栽培の認定を支援した。(組合員 56 名)</li> </ol> </li> </ol>

<sup>1</sup> 60 村を 20 のゾーンに分けて注文、集荷を行っている。ゾーンリーダーは集荷や生産調整を行う。

	<p>4. <u>組合の生産体制を強化する</u></p> <p>4.1. 各ゾーンで収穫予定量を毎月報告し、生産調整を促進した。またワークショップを通して各ゾーンで担当する野菜の品種を決めた。(ゾーンリーダー20名参加 x2回)</p> <p>4.2. 契約栽培はゾーンリーダーとの話し合いの結果実施しないことになった。</p> <p>4.3. 農業資材の使用方法を紹介する研修を各ゾーンで実施した。(組合員計 101名参加)</p> <p>4.4. 組合の運営する農業局店舗(SAC Green Shop)において農業資材の販売について助言した。</p> <p>4.5. 試験農場をモデル農園、農業センターとして機能させる試みが始まった。</p> <p>4.5.1. 試験農場においてパーマカルチャー(持続可能な農業)講師による指導を受けた。(組合員 10名参加)</p> <p>4.5.2. 試験農場においてネットハウスを設置し、新種の野菜を試験栽培し、組合員に紹介した。</p> <p>4.5.3. 試験農場に組合員を招待し、技術を共有した。(組合員計 30名参加)</p> <p>4.6. 乾季対策として自家用ため池の整備を支援した。(組合員 30名対象)</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>1. &lt;組織運営&gt; 組合の組織マネジメントの土台が作られ、事業が順調に実施される。</p> <p>→ マネージメントのガイドライン(内規)が作成されSAC運営委員に配布された。SACの運営委員の間に判断基準をガイドラインに求めるという習慣を根付かせることが今後の課題。共同出荷事業の販売量は前年度と同様であったが、販売額はわずかに伸びた。しかし持続的な経営体制の確立に向けたIVYからの経費の移譲があったため純益は生まれなかった。</p> <p>【指標】</p> <p>1) 組織運営に関するガイドラインが作成される。→作成された。</p> <p>2) 2014年度の組合の純益が収益の5%以上になり、メンバーに収益の分配が行われる。(2013年度 1.5%) →純益はマイナス3%で収益の分配は行われなかった。</p> <p>2. &lt;事業運営&gt; オペレーションチームが事業管理を行う。</p> <p>→ オペレーションのためにスタッフを雇用する必要性についての理解が組合運営委員の間で浸透した。一方、マネジャーが薄給、重労働などから2名がそれぞれ三ヶ月で辞任する、会計スタッフが12月に交代するなどスタッフが定着しなかった。</p> <p>【指標】 組合が月間報告、事業分析、年次報告を作成する。→11月に着任した組合の会計スタッフが損益計算書、貸借対照表をほぼ自分で作れるようになった。月間報告、事業分析、年次報告は今回はIVYが作成した。</p> <p>3. &lt;サプライマネジメント&gt; 分別生産管理が行われ、無農薬野菜の付加価値が上がる。</p> <p>→ 集荷・洗浄過程における分別化がプラットフォーム作りによって開</p>

	<p>始されたが、分別化が指導通りにいかない場合や組合員以外からの野菜が出荷されるという問題が何度か浮上した。無農薬認定は有機認定へと更新され、一時期途切れたイオンからの認定野菜の注文も、IVYの働きかけ後再開された。</p> <p>【指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) サプライチェーンのガイドラインが作成される。→短期専門家によりチェックリストが作成された。</li> <li>2) 認定無農薬栽培野菜売上げ<sup>2</sup>の粗利率が認定外の野菜より高くなる。→キュウリ、冬瓜で、3月第一週時点の認定野菜の粗利率は平均46%であったのに対して、通常野菜は31%だったため、認定野菜により付加価値がついた。</li> <li>3) 認定農家が70名から100名に増加する。→71名が有機栽培の認定。32名が新規の無農薬栽培の認定。計103名が認定された。</li> </ol> <p>4. &lt;生産強化&gt;市場ニーズに基づいた生産調整が実施され、生産増加のための環境整備が進む。</p> <p>→試験農場において西洋レタスの試験栽培が成功したため、組合の運営する農業資材店において西洋レタスの種を販売し、組合員が栽培を開始するなど、出荷品目が増加した。</p> <p>【指標】2014年度(2013年11月～2014年10月)の首都向け野菜の出荷量が前年度より20%増加する。(2013年度47,495kg) →首都出荷量は2014年度(2013年11月～2014年12月の14ヶ月)は、記録としては50,724kgだったが、12ヶ月(2013年11月～2014年10月)では41,043kgとなり前年度と比較して-13%の落ち込みとなった。理由は最大の顧客であったH店が店舗の数を8から3まで減らしたため、2013年度26,014kgあったH店への出荷量が7,263kgまで減ったことである。ただし相次ぐ食材店の開店などもあり顧客数は10から18と増加した。</p>
(4) 持続発展性	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 組合が新しいマネジャーを採用し、当初の一年間のみIVYで雇用することになった。財務分析により、粗利率の設定をし、マネジャーを雇用できるような財務計画を立てた。</li> <li>2. 農業資材購入の後払いなど、組合のサービスを組合員はおおむね評価しており、今後も安定した組合員数を保持できるとみられる。</li> <li>3. 野菜の包装や保冷トラックでの運搬などが評価されており、今後顧客拡大や注文量の増加が見込まれる。</li> <li>4. 集荷作業を行うセンター建設のため、農業局が「草の根・人間の安全保障無償資金協力」への申請を予定しており、承認されれば建設後は組合の事業が全てセンターに移管される予定である。</li> <li>5. 今後組合の顧問がアドバイザーとして助言を行っていく予定をしている。</li> </ol>

<sup>2</sup> 2013年度は認定野菜に限定した販売は実施していないのでデータなし。

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	特になし。

完了報告書記載日：2015年5月11日

団体代表者名： 認定 NPO 法人 IVY

代表理事 枝松 直樹

**【添付書類】**

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真
- ② 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ③ 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）
- ④ 外部監査報告書（別途郵送）